

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	我が家の耐震診断補助事業	所管	まちづくり計画部 建築指導課 TEL 2998-9180
-----	--------------	----	---------------------------------

事業の目的 (何の為に 行うか)	生活の拠点である住宅を対象とした耐震診断の補助事業を行う。
------------------------	-------------------------------

対象 (誰を、何を 対象として いるか)	・昭和56年以前に建築された住宅の全棟数 ・昭和56年以降に建築された共同住宅の全棟数	対象とした数	*** 棟
		実際に 利用した数	13 棟

活動の内容	(何を したか)	<p>・「耐震診断補助」 昭和56年以前に建築された住宅(住宅には、一戸建てのほか共同住宅なども含む。)について、耐震診断に係った費用の一部を補助するものである。 (一戸建て住宅)3万円を限度として、耐震診断に係った費用の2分の1。 (共同住宅等)100万円を限度として、耐震診断に係った費用の2分の1、住戸数×2万円のどちらか低い額。 ・「構造計算再チェック補助」 昭和56年以降に建築された構造計算書が必要な共同住宅について、構造計算書の再チェックに係った費用の一部を補助するものである。 (共同住宅)15万円を限度として、構造計算再チェックに係った費用の2分の1。</p>							
活動実績	項目名	募集回数	3	項目名	実績棟数	13	項目名	ホームページアクセス数	724
			----- 単位 回			----- 単位 棟			----- 単位 件

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	3,350	377	5,826	17.2

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	耐震補助件数	耐震診断等補助実績棟数(一戸建て住宅のみ)/耐震診断等補助応募棟数(一戸建て住宅のみ)	20 ----- 単位 棟	13 ----- 単位 棟	65.0 ----- 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 改善・効率化 * 改善余地なし その他 []							
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止							
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了							

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 * 有り⇒下記評価へ 無し⇒終了								
	総合 評価	拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 [] 終了							
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了							

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	060400	TEL	2998-9180
事業コード	我が家の耐震診断補助事業	まちづくり計画部 建築指導課				
060407		グループ	指導、審査、庶務グループ			
開始年度		平成 19 年度	→	終了年度	平成 年度	

②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令
	分野別計画・指針	なし			所沢市我が家の耐震診断補助金交付要綱
	関連・類似事業	我が家の耐震診断相談会			
	総合計画の体系	政策	第6章 みんなが安心して暮らせるゆとりあるまち	施策	2節 防災
		中柱	1 災害を抑える都市基盤づくりの推進	小柱	(3)災害に強い住環境の整備
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 19 位		・実施計画における位置づけ…H19 A H20 O		
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ				
	コード	1111	市民の知りたい情報の提供	コード	
	事業開始の背景	平成17年、国の中央防災会議により建築物の耐震化緊急対策方針が決定され、また同年に起きた耐震偽装事件等を受け、平成19年度から我が家の耐震診断補助事業を開始した。			

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)					
	生活の拠点である住宅を対象とした耐震診断の補助事業を行う。					
	対象(誰を、何を対象としているのか)			利用数の考え方		
	・昭和56年以前に建築された住宅の全棟数 ・昭和56年以降に建築された共同住宅の全棟数			補助事業を実施した棟数		
	対象数	単位	平成 18 年度		平成 18 年度	
		平成 19 年度	***	平成 19 年度	13	
	事業の具体的な内容及び実施方法					
	・「耐震診断補助」昭和56年以前に建築された住宅(住宅には、一戸建てのほか共同住宅なども含む。)について、耐震診断に係った費用の一部を補助するものである。 (一戸建て住宅)3万円を限度として、耐震診断に係った費用の2分の1。 (共同住宅等)100万円を限度として、耐震診断に係った費用の2分の1、住戸数×2万円のどちらか低い額。 ・「構造計算再チェック補助」昭和56年以降に建築された構造計算書が必要な共同住宅について、構造計算書の再チェックに係った費用の一部を補助するものである。 (共同住宅)15万円を限度として、構造計算再チェックに係った費用の2分の1。					

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)		最終評価		<input checked="" type="checkbox"/> 一次評価	<input type="checkbox"/> 二次評価
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])				
		<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)				
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
	平成19年度中に改善した点					
	なし					

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算			3,350	6,950
	決 算 (見込み含む)			377	
		(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (人)	(人) (人)	
	正規職員人件費		人	0 0.58 人	5,449
		※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。			
	公債費				
	事業費合計		0	5,826	
	財源内訳	一般財源	0	5,826	6,950
		国・県支出金			
	受益者負担金				
	市債				
	その他				
	市民一人当たり(単位:円)		0.0	17.2	
	利用数一単位あたり(単位:円)	***		448,116.9	

⑥指	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績	募集回数	広報等による事業募集回数	回		3	3
		実績棟数	補助実績棟数	棟		13	67
		ホームページアクセス数	年間延べ件数	件		724	
標	成果分析	耐震補助件数	耐震診断等補助実績棟数(一戸建て住宅のみ)/耐震診断等補助応募棟数(一戸建て住宅のみ)	棟	目標値	20	40
				%	実績	13	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2
					達成率	65.0	1

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価
	対象設定	事業の対象を見直す必要性 <input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	現在の実施主体 見直しの必要性 市 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合 <input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input checked="" type="checkbox"/> 統合等必要なし	受益と負担の関係	受益者負担の有無 見直しの必要性 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	明らかとなった課題	共同住宅の耐震診断補助及び構造計算再チェック補助の利用が無い。		
	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)	
平成20年度における目標設定	一戸建ての住宅の募集件数40棟について	耐震診断補助実績棟数を5割以上に維持する	平成21年3月	
	共同住宅の補助項目について	啓発の強化を図る	平成21年3月	
	平成21年度における事業の方向性			
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 []) <input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)			
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
評価理由	今後においても、住宅の所有者等の安全で安心した生活のできる災害に強い住環境の整備を促進するため、当該補助事業を継続的に進めていく必要がある。			
評価日	平成20年5月15日	記入者職氏名	建築指導課長 林田和夫	

⑧二次評価	事後評価	平成21年度における事業の方向性				
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了				
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
	事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い
評価	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
評価理由	耐震診断等の補助利用率の向上を図るため、積極的なPRIに努められたい。また、共同住宅の利用を促すには、管理組合への働きかけ等が必要ではないか。よって、改善・効率化と評価する。 なお、予算は現状どおりと評価するものの、耐震化促進計画を策定することで国の補助金が利用できることであるから、年度内の計画策定に努め、市費の負担削減に努められたい。					
評価日	9月1日					

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 有り		計画コード
	施策の体系	1-8災害の対策	施策の方向	1-8-1防災施設の充実
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し		計画コード
	基本目標			
主要課題				
施策の方向				